



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 英久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総合企画部長 (氏名) 濱高 和長

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	43,680	5.5	1,278	85.7	1,114	137.8	817	349.8
26年3月期第2四半期	41,397	8.7	688	21.1	468	60.8	181	26.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,331百万円 (385.7%) 26年3月期第2四半期 274百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.48	5.71
26年3月期第2四半期	1.84	1.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	82,643	14,621	17.5	90.91
26年3月期	80,432	11,626	14.3	67.33

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,473百万円 26年3月期 11,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.4	3,200	△13.8	2,800	△16.5	2,000	△19.3	19.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	126,267,824 株	26年3月期	126,267,824 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	68,159 株	26年3月期	66,994 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	126,200,387 株	26年3月期2Q	98,667,173 株
----------	---------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 対処すべき課題 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、消費増税前駆け込み需要の反動減やアルミ地金等原材料費の上昇、技能労働者不足、労務費の上昇など懸念材料のある中、利益に拘った受注活動の継続など積極的な営業活動に注力した結果、主力の建材事業を中心に概ね順調に推移しました。

また、当社グループは、中期経営計画『躍進』(2014年度～2016年度)を策定し、「バリューイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって計画の達成に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高436億8千万円(前年同期比5.5%増)となり、利益面では営業利益12億7千8百万円(前年同期比5億9千万円増)、経常利益11億1千4百万円(前年同期比6億4千6百万円増)、四半期純利益8億1千7百万円(前年同期比6億3千5百万円増)と前年同期と比べ大幅な増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## 〔建材事業〕

建材事業においては、消費増税前駆け込み需要の反動で、リニューアル事業及び住宅建材事業は減少したものの、利益に拘った受注活動の継続など積極的に営業展開した結果、ビル新築事業が伸び、売上高は293億8千7百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は13億7千4百万円(前年同期比5億8百万円増)と増収増益になりました。

## 〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、一般形材が堅調だったことに加え、ソーラー枠などアルミ加工品の拡販に努めた結果、売上高は115億8千1百万円(前年同期比14.7%増)と増収になりましたが、セグメント利益は市場競争激化などにより3億4千万円(前年同期比7百万円減)と若干の減益になりました。

## 〔環境事業〕

環境事業においては、前期からの順調な受注により、売上高は18億7千7百万円(前年同期比26.7%増)、セグメント利益は8千6百万円(前年同期比3千7百万円増)と増収増益になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は548億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1千8百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が28億5百万円、原材料及び貯蔵品が2億8千万円減少し、現金及び預金が17億9千7百万円、仕掛品が37億円増加したことによるものであります。固定資産は277億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億5千2百万円、無形固定資産が2千6百万円減少し、投資その他の資産が2億7千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は826億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1千1百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は490億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が13億9千3百万円減少し、短期借入金が13億6千8百万円、前受金が16億2千8百万円増加したことによるものであります。固定負債は189億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千4百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億8千1百万円、退職給付に係る負債が13億5千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、680億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は146億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億9千5百万円増加いたしました。これは主に退職給付に関する会計基準等の適用などにより利益剰余金が24億8千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は17.5%(前連結会計年度末は14.3%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しております。また、後述の(4) 対処すべき課題に記載しましたとおり、当社グループ千葉事業所における排水問題により市原市より改善指示、改善命令を受けておりますが、現時点では業績に与える影響は限定的であると想定し、平成26年5月14日に公表しました予想数値から修正はしていません。今後、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

## (4) 対処すべき課題

平成26年9月2日に当社グループ千葉事業所（千葉県市原市、不二サッシ(株)千葉工場、当社子会社不二ライトメタル(株)東日本事業部）は千葉海上保安部より水質汚濁防止法の基準値を上回るアルカリ水排出の疑いで捜査を受け、捜査に全面的に協力しておりますが、11月5日、市原市より当社に対しては「市原市との二者協定」に基づく改善指示が、不二ライトメタル(株)に対しては「水質汚濁防止法」に基づく改善命令が出されました。このような事を引き起こし、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。今後は関係当局のご指導を仰ぎながら是正に総力を挙げてまいります。

また、今一度、全役職員が環境配慮と法令順守の重要性を認識し、企業の社会的責任を自覚すると共に、強力で再発防止策を推進し、このような事を起こさないようあらゆる対策を講じてまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,725百万円減少し、利益剰余金が1,663百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,840	14,638
受取手形及び売掛金	21,146	18,340
商品及び製品	1,149	1,447
仕掛品	11,416	15,116
原材料及び貯蔵品	3,645	3,365
販売用不動産	208	235
繰延税金資産	828	732
その他	2,283	1,854
貸倒引当金	△847	△841
流動資産合計	52,671	54,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,903	35,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,044	△29,241
建物及び構築物(純額)	6,858	6,663
機械装置及び運搬具	43,518	43,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,307	△40,890
機械装置及び運搬具(純額)	2,210	2,178
土地	13,206	13,209
リース資産	915	1,034
減価償却累計額	△225	△297
リース資産(純額)	689	736
建設仮勘定	224	45
その他	12,153	12,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,753	△11,779
その他(純額)	399	503
有形固定資産合計	23,589	23,336
無形固定資産		
その他	145	119
無形固定資産合計	145	119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111	2,369
長期貸付金	33	36
繰延税金資産	494	477
その他	2,125	2,137
貸倒引当金	△738	△723
投資その他の資産合計	4,025	4,298
固定資産合計	27,760	27,753
資産合計	80,432	82,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,895	16,501
短期借入金	18,632	20,000
リース債務	155	177
未払法人税等	415	208
前受金	7,048	8,676
工事損失引当金	97	93
資産除去債務	127	128
その他	4,062	3,297
流動負債合計	48,433	49,084
固定負債		
長期借入金	4,696	4,515
リース債務	576	604
繰延税金負債	52	128
再評価に係る繰延税金負債	447	447
退職給付に係る負債	13,818	12,459
資産除去債務	157	156
その他	622	624
固定負債合計	20,371	18,937
負債合計	68,805	68,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	9,008	11,490
自己株式	△8	△9
株主資本合計	11,523	14,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	469
土地再評価差額金	1,471	1,471
為替換算調整勘定	△345	△271
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△1,201
その他の包括利益累計額合計	△26	468
少数株主持分	129	148
純資産合計	11,626	14,621
負債純資産合計	80,432	82,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,397	43,680
売上原価	35,235	36,572
売上総利益	6,162	7,107
販売費及び一般管理費	5,473	5,828
営業利益	688	1,278
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	34	42
受取保険金	3	12
受取賃貸料	14	13
持分法による投資利益	—	1
電力販売収益	—	31
その他	56	46
営業外収益合計	123	155
営業外費用		
支払利息	280	238
手形売却損	12	10
持分法による投資損失	11	—
電力販売費用	—	22
その他	38	48
営業外費用合計	342	319
経常利益	468	1,114
特別利益		
固定資産売却益	9	1
国庫補助金	568	138
その他	1	0
特別利益合計	579	140
特別損失		
固定資産除却損	31	4
災害による損失	40	—
固定資産圧縮損	568	138
その他	10	15
特別損失合計	651	158
税金等調整前四半期純利益	397	1,096
法人税等	207	265
少数株主損益調整前四半期純利益	189	831
少数株主利益	8	13
四半期純利益	181	817



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	167
為替換算調整勘定	△21	79
退職給付に係る調整額	—	252
その他の包括利益合計	84	500
四半期包括利益	274	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	1,311
少数株主に係る四半期包括利益	7	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	397	1,096
減価償却費	742	795
減損損失	—	11
持分法による投資損益(△は益)	11	△1
受取利息及び受取配当金	△47	△50
支払利息	280	238
固定資産除売却損益(△は益)	△9	△1
固定資産除却損	31	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	44	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	388	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	613
売上債権の増減額(△は増加)	3,392	2,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,076	△3,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,087	△1,450
前受金の増減額(△は減少)	2,650	1,628
その他	△555	△158
小計	77	1,937
利息及び配当金の受取額	49	52
利息の支払額	△280	△243
法人税等の支払額	△205	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△357	1,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△158	△350
定期預金の払戻による収入	166	152
国庫補助金による収入	—	138
有形固定資産の取得による支出	△590	△651
有形固定資産の売却による収入	11	1
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△8	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△699
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,244	1,350
長期借入れによる収入	1,725	1,502
長期借入金の返済による支出	△1,161	△1,739
その他	△49	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730	1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,673	1,586
現金及び現金同等物の期首残高	11,782	11,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,108	13,385

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,154	10,099	1,481	40,735	662	41,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	142	4,145	—	4,288	1,326	5,614
計	29,297	14,244	1,481	45,024	1,988	47,012
セグメント利益	865	347	49	1,262	65	1,328

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,262
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	81
全社費用（注）	△721
四半期連結損益計算書の営業利益	688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,387	11,581	1,877	42,845	834	43,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	3,841	—	3,998	1,234	5,232
計	29,544	15,422	1,877	46,844	2,068	48,912
セグメント利益	1,374	340	86	1,801	86	1,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,801
「その他」の区分の利益	86
セグメント間取引消去	61
全社費用（注）	△670
四半期連結損益計算書の営業利益	1,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建材事業」で32百万円、「形材外販事業」で17百万円、「環境事業」で2百万円、「その他事業」で2百万円減少しております。